

よう素が年2ミリシーベルト、セシウム・ウラン・プルトニウムが各年5ミリシーベルトずつという年間の規制値では合計17ミリシーベルトもの食品からの被ばくを容認すると厚労省も認めました。さらに食品の暫定基準では「後になって健康影響が出るかもしれない」ことを否定しませんでした。被ばくは食品だけでなく、空気中の放射能を吸い込んだり、土壌や空間からも受けます。厚労省はこのような内部被ばくと外部被ばく全体についての被ばく管理はどこが管轄しているか知らないと言いました。厚労省には、きちんと国民の健康を守っていただきましょう。

首相官邸 : fax 03-3581-3883

★1ミリシーベルトの許容限度線量を守るための対策を求めましょう。

厚生労働省 : fax 03-3501-4868

全体の被ばく線量 = 外部被ばく (空間線量や土壌からの線量)
 内部被ばく (食べ物や呼吸からの取り込んだ放射能からの被ばく線量)

●最も高いリスクは、放射能汚染された地域に住み、汚染された食物を食べ続けることです。

この厚労省交渉後の
 要望書に賛同署名を!

1. 20~30km範囲の「積極的自主避難」は無責任。直ちに避難指示を出すこと。
 線量に応じて避難範囲を拡大すること。

2. 今回の事故によって住民に晩発的に現れる生命・健康への影響を明らかにするため、外部被ばく、大気中のヨウ素などの吸入による内部被ばく及び食品・飲料水からの被ばくの全体について、集団被ばく線量を随時計算して公表すること。
3. 放射線作業員への基準値引き上げ(250mSv)を撤回すること。
4. モニタリング調査を拡大し公表すること。特に、
 - ・各地の土壌汚染について、1平方メートル当たり何ベクレルかを測定し公表すること。
 - ・甲状腺の内部被ばく線量を測定し公表すること。測定条件を明らかにすること。
5. 直ちに住民の被ばく・健康調査を実施し、長期にわたって健康管理を行うこと。
6. 食品の暫定規制値を緩和しないこと。現行の暫定規制値でも住民に大量の被ばくを強要するものだ。
7. 農業・酪農従事者への被害補償、移転補償を行うこと。
8. 全体的に、公衆の線量限度である年1ミリシーベルトを厳守し、それを満たすような措置をとること。

原発なしで暮らしたい・・・原発なくてもなんとかなるさ！！

【コストが高い原発】

「原発のコストの安さは、あくまで100%計画通りに稼働してのこと。実際には、設備投資や、廃炉とする際の莫大な処理費用も考えなければなりません。それに今回のような事故が起きた際のリスクも、支払うべきコストとしては高過ぎます」(関西学院大学大学院総合政策研究科客員教授の山藤泰氏)(週刊現代3/28より)

【計画停電 大口を停電すれば病院が停電しなくても大丈夫なんです】

電気事業法によると、経済産業相が定める政令で大口需要家に使用電力量の制限を設けることができる。第1次石油危機の74年に発動した際は、事業所などにネオン消灯や営業時間短縮などによる石油・電力消費の1割削減を求め、15%程度の消費抑制効果があった(以上毎日新聞3月23日から一部引用)。・・・今回の計画停電では病院や人工呼吸器を装着しながら在宅生活を送る人たちなどに大きな負担を強いていると思いませんか？

【関西電力の発電所の設備容量(2009年)より】～原発分の発電量は節電と工夫でまかなえます～

関西電力の火力と水力の設備容量は2471万kW、消費電力の合計は1765万kW。2009年のピークは2817万8千kWです。平均的には原発がなくてもやっていけますが、ピークが問題です。しかし、例えば12.3%の節電を工夫すれば大丈夫では。ちなみに1988年のピークは2424万kWでした！

* 関西電力は、4号機でのプルサーマルを開始する予定です。福島原発3号機はプルサーマル炉。高温でプルトニウムを含む割合が多く管理が難しいのですが、なぜかあまり報道されません。原発の安全神話が崩れた今、原発を止めてと関西に声を上げましょう。今、福島原発事故をきっかけに世界中で市民が声をあげています。私たちも声を上げていきましょう。 2011.4.3